

平成28年度 決算状況				人口増減率 27年度国調 22年度国調 201.1%	人口密度 978.47 249人/km <sup>2</sup>	区分	住民基本台帳人口 241,272人	うち日本人 237,562人	産 業 構 造	都道府県名 20 長野県	団体名 2029 松本市	市町村類型 地方交付税種地	施行時特例市 1-5
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率 -0.1%	増減率 -0.3%	区分	27年度国調 241,272人	22年度国調 238,175人	27年度国調 6,794	22年度国調 7,191			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等 構成比										
地方交付税	35,749,498	38.9	34,166,691	62.7									
地方譲与税	843,825	0.9	843,825	1.5									
地利子割交付金	35,713	0.0	35,713	0.1									
配当割交付金	109,799	0.1	109,799	0.2									
株式等譲渡所得割交付金	64,102	0.1	64,102	0.1									
地方消費税交付金	4,550,563	5.0	4,550,563	8.4									
ゴルフ場利用税交付金	30,297	0.0	30,297	0.1									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									
自動車取得税交付金	150,709	0.2	150,709	0.3									
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
地方交付税	15,214,189	16.6	13,932,911	25.6									
内 普通交付税	13,932,911	15.2	13,932,911	25.6									
内 特別交付税	1,281,086	1.4	-	-									
内 震災復興特別交付税	192	0.0	-	-									
(一般財源計)	56,881,812	62.0	54,017,727	99.2									
交通安全対策特別交付金	53,852	0.1	53,852	0.1									
分担金・負担金	329,015	0.4	-	-									
使 用 料	2,516,000	2.7	139,631	0.3									
手数料	230,332	0.3	-	-									
国庫支出金	10,596,719	11.5	-	-									
国有提供交付金	30,697	0.0	30,697	0.1									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	5,549,451	6.0	-	-									
財産収入	286,205	0.3	96,590	0.2									
寄附金	63,027	0.1	-	-									
繰上金	1,870,397	2.0	-	-									
繰越金	3,867,133	4.2	-	-									
繰入金	3,375,330	3.7	121,868	0.2									
地方債	6,159,000	6.7	-	-									
うち繰上債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	3,831,300	4.2	-	-									
歳入合計	91,808,970	100.0	54,460,365	100.0									

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	30,986,357	30,700,008	
人 員 費	14,774,106	16.4	13,231,747	12,835,537	22.0	議 会 費	455,218	0.5	-	455,218	基 準 財 政 需 要 額	42,863,360	42,244,807	
うち職員給与	8,469,141	9.4	7,100,684	-	-	総 務 費	10,811,615	12.0	265,164	9,523,336	標 準 税 収 入 額	39,711,134	39,328,338	
扶 助 費	16,468,492	18.3	5,145,480	5,125,246	8.8	民 生 費	32,991,490	36.6	499,523	17,697,152	標 準 財 政 規 模	57,475,414	57,867,540	
公 債 費	10,574,887	11.7	10,358,315	10,358,315	17.8	衛 生 費	5,705,458	6.3	210,343	5,307,151	財 政 力 指 数	0.72	0.71	
元利償還金	9,965,067	11.1	9,772,474	9,772,474	16.8	農 業 費	243,974	0.3	1,922	128,564	実 質 収 支 比 率 (%)	2.7	4.7	
内 一時借入金	609,820	0.7	585,841	585,841	1.0	農 林 水 産 業 費	2,602,322	2.9	1,047,429	1,344,774	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.9	15.9	
(義務的経費計)	41,817,485	46.4	28,735,542	28,319,098	48.6	商 工 費	3,974,136	4.4	567,462	1,520,336	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物 件 費	11,674,361	13.0	9,511,345	7,079,254	12.1	木 材 費	8,748,386	9.7	3,379,173	6,693,775	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維持補修費	1,221,978	1.4	1,148,411	819,483	1.4	消 防 費	2,738,377	3.0	229,418	2,522,027	平 年 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.7	5.4	
補助費等	11,433,648	12.7	9,578,059	7,026,823	12.1	教 育 費	11,282,653	12.5	3,688,603	8,011,116	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	3,142,270	3.5	3,139,493	2,817,139	4.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査	12,682,713	11,361,129	
繰 出 金	8,677,588	9.6	7,328,417	5,960,946	10.2	公 債 費	10,575,167	11.7	-	10,358,595	現 在 高 減 特 定 目 的 的	16,439,455	15,089,280	
積 立 金	3,349,212	3.7	3,153,349	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	78,763,597	82,569,664	
投資・出資金・貸付金	2,065,487	2.3	33,358	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 補 償 費 其 他 の 実 質 的 な も の	6,831,973	7,926,077	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	90,128,796	100.0	9,889,037	63,562,044	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 足 額)	118,670	172,987	
投 資 的 経 費	9,889,037	11.0	4,073,563	49,205,604千円	92.0	繰 上 金	11,968,771	13.3	661,312	661,312	取 益 事 業 収 入	-	-	
うち補助	4,459,268	4.9	692,782	84.4% (90.4%)	-	当 下 水 道 事 業 費	2,542,853	2.8	564,384	564,384	土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,050,468	2,050,255	
うち単独	5,253,481	5.8	3,250,918	(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	病 院 費	542,806	0.6	32,934	32,934	積 立 金 財 政 調 査	98.9	95.9	
災害復旧事業費	-	-	-	等 介 護 サ ー ビ ス	-	業 上 水 道 事 業 費	294,037	0.3	54,172	54,172	取 現 年 計	98.9	96.2	
失業対策事業費	-	-	-	等 健 康 保 険	-	等 介 護 サ ー ビ ス	181,338	0.2	105	105	市 町 村 民 税	98.8	96.0	
歳 出 合 計	90,128,796	100.0	63,562,044	歳 入 一 般 財 源 等	-	の 他	2,455,906	2.7	314	314	純 固 定 資 産 税	98.8	95.1	
				65,242,218千円	-	出 の ぞ	5,951,831	6.6	661,312	661,312			98.6	94.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)